

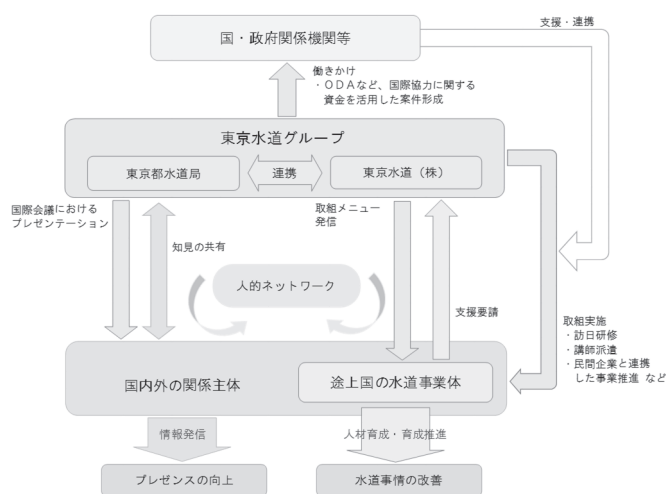
第6 国際展開

途上国の大都市では、急激な経済成長や人口増加等に伴い、水不足や水質汚染が顕在化しているが、これらの課題の多くは、都の水道事業が歩んできた長い歴史の中で直面し、解決してきたものである。

東京水道グループでは、主にアジアの諸都市からの要請に応じ、訪日研修や講師派遣などを行うとともに、近年では民間企業と連携し、政府開発援助（ODA）を活用しながら、海外諸都市の水道事情改善のための技術協力やインフラ整備を進めている。

また、自らの事業運営の中で培った実践的な技術力・事業運営力を、アジアをはじめとする途上国へ発信し、水道事情の改善に貢献していく。

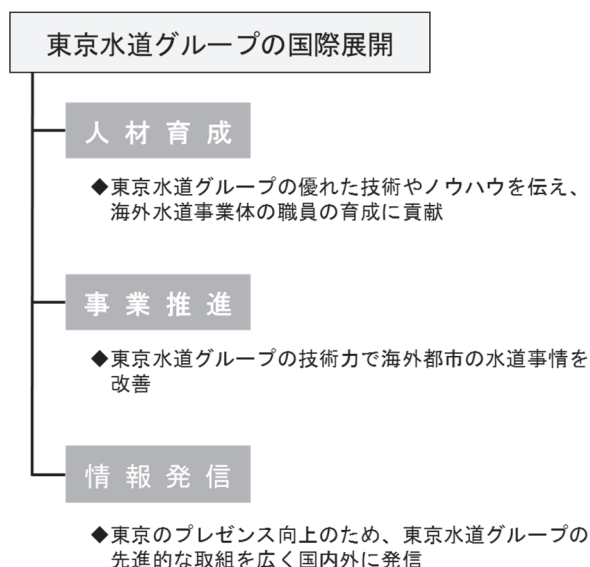
（2）国際展開のスキーム



1 国際展開の体系

海外水道事業体の職員の育成に貢献する「人材育成」、海外都市の水道事情を改善する事業に取り組む「事業推進」、先進的な取組を広く発信する「情報発信」を柱として、国際展開を推進している。

（1）国際展開の体系



2 人材育成

海外水道事業体から依頼を受け、関係機関と連携しながら、東京水道グループの優れた技術やノウハウを伝える取組を実施し、海外水道事業体の職員の育成に貢献する。

（1）訪日研修

主に海外水道事業体から研修を受け入れ、漏水防止技術、浄水処理技術、水質管理技術など多岐にわたる技術を伝えている。



タイからの訪日研修の様子

受入れ人数は、アジア諸国を中心に、平成30年度から令和4年度までの5年間で、731名（オンライン実施を含む。）である（表3-12参照）。

短期での研修に加え、1週間から2週間にわたる長期的な研修でも受入れを行っており、これらの研修受入れに当たっては、漏水防止等の実習フィールドや各種実習室などの充実した研修施設を備えた研修・開発センターを活用している。

アジアの途上国を中心とする海外水道事業体の職員育成に貢献するため、今後も積極的に訪日研修を受入れていく。

表3-12 研修受入れ実績

(単位：人)

地 域	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5か年 合計
ア ジ ア	129	105	(13) 24	(15) 15	(4) 20	(32) 293
中 東	41	30	(1) 1	(3) 3	() 2	(4) 77
アフリカ	56	65	(90) 90	(19) 19	(8) 13	(117) 243
欧 州	42	0	(2) 2	(1) 1	() 	(3) 45
北 米			(29) 	(3) 	() 	(32)
中 南 米	20	11	29	3	2	65
大 洋 州	4	3	(0) 0	(1) 1	() 	(1) 8
合 計	292	214	(135) 146	(42) 42	(12) 37	(189) 731

() 内は、オンライン形式による実績で内書き

(2) 講師派遣

昭和48年度以降、主にアジア諸国に対し、国際協力機構（JICA）などを通じて、相手国の課題（ニーズ）に対する必要な専門知識や技術を持つ職員を専門家として派遣している。

近年は、JICAを通じた技術協力の一環として、調査団及び専門家を現地に派遣し、研修事業との相乗効果を図るなど、より実践的な取組を行っている（表3-13参照）。

表3-13 職員派遣

年度	派遣先		人数	合計
	国	都市		
H29	インド	デリー	5人	9人
	ミャンマー	ヤンゴン	4人	
H30	派遣実績なし		0人	0人
R1	ミャンマー	ヤンゴン	6人	6人
R2	派遣実績なし		0人	0人
R3	派遣実績なし		0人	0人
R4	派遣実績なし		0人	0人

3 事業推進

海外水道事業体からの要請に応じ、ODAなどを活用しながら、民間企業と連携し、東京水道グループの技術力で海外諸都市の水道事情を改善する。

(1) 技術協力事業

東京水道グループの技術力を活かし、海外水道事業体における専門家育成などの技術協力事業を行っている。

具体的には、平成 27 年から、ミャンマーのヤンゴンにおいて、政策連携団体である東京水道株式会社が民間企業と共同で、J I C A の技術協力プロジェクトを実施している。

また、平成 24 年には、タイ王国首都圏水道公社と、平成 25 年には、台湾自来水公司、台北自来水事業処及びミャンマー・ヤンゴン市開発委員会とそれぞれ技術協力等に関する覚書を締結した。これに基づき、職員派遣を通じた技術協力等を行っている。

引き続き、東京水道グループの技術力を活かし、無収水対策や水質管理などの分野で助言や提案等を行っていく。



台湾自来水公司との覚書に基づく訪日研修



ミャンマーでのセミナーの様子

(2) インフラ整備事業

東京水道グループの技術やノウハウを活用し、民間企業と連携して、無収水対策などの分野で海外における事業に取り組んでいる。

平成 26 年 10 月から、ミャンマーのヤンゴンにおいて、東京水道株式会社と民間企業が設立した合同会社が無収水対策事業を実施した。この事業によって、対象地域の無収水率を 77% から 32% に削減したほか、24 時間給水を実現するなど、現地の水道事情を大きく改善させた。

また、上記成果を踏まえ、平成 28 年 10 月から、ヤンゴンにおいて対象地域を拡大した無収水対策事業を、東京水道株式会社と民間企業が設立した合同会社が実施している。

今後とも、東京水道グループの技術やノウハウを活用した事業推進に取り組み、日本企業の海外展開を後押しするとともに、海外の水道事情の改善に努めていく。



ミャンマーにおける無収水対策事業

4 情報発信

東京のプレゼンス向上のため、東京水道グループの技術、ノウハウ等の情報や先進的な取組を広く国内外に発信する。

（１）国際会議関係

ア 国際会議の参加・開催

国内外で開催される国際会議へ積極的に参加し、論文発表や展示会を通じて、東京水道グループの技術やノウハウを、世界に向けて広く発信している。

論文内容は、浄水・水質などの水道技術をはじめとして、財政・事業運営、環境対策、人材育成など多岐にわたり、各国共通の課題解決に寄与している。

また、他の国や都市の発表論文などから、世界の先進的な取組を学んでいる。

平成23年10月には、第4回 IWAアジア太平洋地域会議を東京において、「持続可能な水供給・循環システムの実現を目指して」をテーマに開催した。36の国・地域から1,400人以上が参加し、基調講演、口頭発表やポスター発表による論文発表、ワークショップ、展示会及びテクニカルツアー等が行われた。

また、平成26年には、IWAプロジェクト・イノベーション賞、東アジア地域栄誉賞を受賞した。これは、前回（平成24年）に続いて2回連続の受賞である。

平成30年9月には、第11回 IWA世界会議・展示会を東京において、「水未来の形成、持続可能性と強靱性のための科学、実践、政策」をテーマに開催した。国内外98か国から9,815人（うち会議登録者2,846人）が参加し、基調講演、口頭発表やポスター発表による論文発表、ワークショップ、展示会及びテクニカルツアー等が行われた。



第11回 IWA世界会議・展示会（東京開催）
開会挨拶（都知事）



第11回 IWA世界会議・展示会（東京開催）
プロジェクトイノベーションアワード

イ アジア水道事業体人材育成ネットワーク

水道技術を維持・向上していくことは、当局だけでなく、アジア諸都市の水道事業体にも共通する課題である。

そこで、人材育成や研修手法に関する知識やノウハウについて情報交換を行い、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与することを目的として、平成19年に当局が呼び掛けを行い、アジア水道事業体人材育成ネットワークを構築した。現在、6つの国と地域の8事業体がメンバーとなっている。

当ネットワークの活動としては、ウェブサイト運営やニュースレター発行を通じた情報交換を行っているほか、年に1回会議を開催し、各事業体の取組事例の紹介や意見交換を行っている（表3-14参照）。

なお、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響で、オンライン形式で会議を開催している。



アジア水道事業体人材育成ネットワーク
第15回会議（オンライン）

表3-14 アジア水道事業体人材育成ネットワーク
会議開催実績

	年度	開催地	テーマ
第1回	H20	東京	人材育成
第2回	H21	韓国・ソウル	人材育成
第3回	H22	台湾・台北	人材育成
第4回	H23	東京	技術の継承
第5回	H24	台湾・高雄	無収水管理
第6回	H25	韓国・大田	エキスパートの育成
第7回	H26	タイ・バンコク	①水道水の信頼を高める取組 ②技術的優良事例の紹介
第8回	H27	東京	人材育成
第9回	H28	韓国・ソウル	①危機管理強化に向けた人材育成 ②環境に配慮した水道事業と人材育成
第10回	H29	台湾・台中	①安全な水の確保に向けた水質監視・調査と人材育成 ②給水管理高度化に向けたIT技術の活用と人材育成
第11回	H30	東京	①水道事業に必要な人材の配置と育成方針 ②国際的な人材の確保と育成
第12回	H31	タイ・バンコク	①IT技術の進展に伴う人材育成の転換 ②職員育成における人材育成部門とラインマネージャとの連携
第13回	R 2	オンライン	①水道教育プログラム：実践的な学習による現場対応力の向上 ②お客さまから信頼を得るための人材育成
第14回	R 3	オンライン	①持続可能な水道事業の実現に向けた人材育成 ②ナレッジマネジメントの実装に関する課題と解決策
第15回	R 4	オンライン	①安定給水に向けた人材育成 ②時間や場所に捉われない労働環境づくり

（２）知見の共有等

海外水道事業体の実務者などに向けたホームページを開設し、技術やノウハウ、国際関連施策に関する取組について情報を発信するとともに、海外水道事業体や研究者等からの質問などを広く受け付けている。

５ 関係機関等との連携

（１）自治体水道国際展開プラットフォーム

平成 22 年に国内の水道事業体と公益社団法人日本水道協会とが協力し、自治体の国際展開を推進するための意見交換の場として、「自治体水道国際展開プラットフォーム」を設置した。

実務者による会議を年 1 回程度開催し、国際展開に係る様々な情報の交換や参加者間の意見交換を行うなど、事業体間での連携を強化している。

（２）東京都水道局国際展開民間企業支援プログラム

日本の民間企業の国際展開を支援するための仕組みとして、「東京都水道局国際展開民間企業支援プログラム」を運用している。

現在、商社、水処理関連企業、コンサルティング会社など、74 社が登録している（令和 5 年 3 月 31 日現在）。

民間企業支援プログラムでは、世界の水問題の改善に向けた当局の取組に賛同する登録企業に対し、海外からの協力要請に関する情報提供や依頼内容に応じたマッチング機会の提供、相手国関係者による当局施設への視察の受入れなどの支援を行っている。